

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第105期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社帝国電機製作所 |
| 【英訳名】 | TEIKOKU ELECTRIC MFG.CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 宮地 國雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 兵庫県たつの市新宮町平野60番地 |
| 【電話番号】 | 0791-75-0411(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務本部長 尾上 喜一郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 兵庫県たつの市新宮町平野60番地 |
| 【電話番号】 | 0791-75-0411(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務本部長 尾上 喜一郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第105期 第2四半期連結 累計期間 | 第105期 第2四半期連結 会計期間 | 第104期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日 | 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 8,774,872 | 4,599,040 | 16,976,086 |
| 経常利益 (千円) | 1,214,664 | 571,596 | 1,782,550 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 708,628 | 384,552 | 1,038,844 |
| 純資産額 (千円) | - | 12,566,942 | 12,123,825 |
| 総資産額 (千円) | - | 18,258,334 | 17,304,277 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | 1,331.27 | 1,284.33 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 75.07 | 40.74 | 111.72 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | - | 68.80 | 70.06 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 909,335 | - | 746,668 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 524,582 | - | 1,146,005 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 191,021 | - | 1,424,235 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | - | 2,696,121 | 2,521,947 |
| 従業員数 (人) | - | 1,239 | 1,187 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

| | | |
|---------|-------|------|
| 従業員数（人） | 1,239 | [22] |
|---------|-------|------|

（注）従業員数は就業人員であり、当社グループ（当社及び連結子会社）外からの出向者3名を含んでおります。
なお、嘱託22名は、臨時雇用者として[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

| | | |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 323 | [22] |
|---------|-----|------|

（注）従業員数は就業人員であり、社外からの出向者及び派遣社員14名を含み、社外への出向者13名は含んでおりません。
なお、嘱託22名は、臨時雇用人員として[]内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| ポンプ事業 | 4,017,172 |
| 電子部品事業 | 650,349 |
| その他事業 | 130,951 |
| 合計 | 4,798,473 |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 受注残高(千円) |
|----------------|-----------|-----------|
| ポンプ事業 | 4,262,087 | 5,115,206 |
| 電子部品事業 | 596,967 | 195,564 |
| その他事業 | 96,893 | 92,563 |
| 合計 | 4,955,948 | 5,403,333 |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| ポンプ事業 | 3,842,083 |
| 電子部品事業 | 650,408 |
| その他事業 | 106,548 |
| 合計 | 4,599,040 |

- (注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 当第2四半期連結会計期間 | |
|----------|--------------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) |
| 三菱電機株式会社 | 694,080 | 15.1 |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、欧米の金融市場の混乱が世界的な金融逼迫へと波及し、世界経済全体として景気の減速感が一層強まってまいりました。

一方、国内経済においても、足元での円高・株安進行、輸出の弱含みや設備投資の減少、雇用情勢の悪化等、景気減速が顕著になってまいりました。

このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結会計期間の売上高は、主力のポンプ事業において、ケミカル機器モータポンプ及び半導体機器モータポンプ、電力関連機器モータポンプの販売が主に海外市場で好調に推移したことから、45億99百万円となりました。

利益面につきましては、主に提出会社の業績において原価低減等による粗利率の改善が進んだこと、また販売費及び一般管理費の節減等に努めた結果、営業利益は5億89百万円、経常利益は5億71百万円、四半期純利益は3億84百万円となりました。

このように、当第2四半期連結会計期間の経営成績としては、前年同期と比べ増収増益となり、1株当たり四半期純利益は40円74銭となりました。

また、当第2四半期連結会計期間の受注高は49億55百万円、受注残高は54億3百万円となりました。それぞれの増加の主なものはポンプ事業であり、受注高では42億62百万円、受注残高では51億15百万円であります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ポンプ事業

ポンプ事業は、ケミカル機器モータポンプ及び半導体機器モータポンプ、電力関連機器モータポンプの販売が主に海外市場で好調に推移したこと等から、売上高は38億42百万円、連結売上高に占める割合は83.5%となりました。

また、営業利益は、主に提出会社の業績において原価低減等による粗利率の改善が進んだことや販売費及び一般管理費の節減に努めた結果、5億57百万円となりました。

電子部品事業

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの国内外での需要は弱かったものの、特殊仕様製品の売上があったため、売上高は6億50百万円、連結売上高に占める割合は14.2%となりました。

また、営業利益は売上増により、34百万円となりました。

その他事業

その他事業は、昇降機等の特殊機器の売上が減少したことから、売上高は1億6百万円、連結売上高に占める割合は2.3%となりました。

また、営業利益は売上減とコスト増により2百万円の赤字となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本は、主力のポンプ事業が国内向けについては減少したものの輸出が堅調であったことや、電子部品事業も特殊な自動車用電装品の売上があったことにより、売上高は30億65百万円となりました。

また、営業利益はポンプ事業における原価低減と販売費及び一般管理費節減等により2億69百万円となりました。

欧米

欧米は、米国市場では石油化学業界向けのケミカル機器モータポンプや冷凍機・空調機器モータポンプの売上が堅調であったものの、欧州市場での販売が減少、円高の影響もあり、売上高は8億9百万円となりました。

また、営業利益は主に欧州市場での売上減と円高の影響により97百万円となりました。

アジア

アジアは、主に中国市場での石油化学業界向けのケミカル機器モータポンプや冷凍機・空調機器モータポンプが好調に推移したことから、売上高は12億54百万円となりました。

また、営業利益は主に中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司における売上増と利益率改善により、2億31百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フロー4億44百万円及び投資活動によるキャッシュ・フロー3億44百万円の資金支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー10億31百万円の資金獲得により、第1四半期連結会計期間末に比べ2億53百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には26億96百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、10億31百万円となりました。これは、主としてたな卸資産の増加額2億31百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益5億72百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、3億44百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出2億96百万円及び定期預金の預入による支出39百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、4億44百万円となりました。これは、主として短期借入金の純減少額による支出4億36百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決議しており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

当社は、「みんなで良くなるう」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」という社是のもと、1939年の創業以来、鉄道信号機の製造・販売や電気自動車の開発など、常に研究開発型企業として成長を続けてまいりました。この永年にわたって培われた技術の積重ねによって、1960年に独自技術で当社の現在の主力製品である完全無漏洩の「テイクキャンدمータポンプ」の開発に成功し、それが現在まで続く当社発展の原動力となっております。キャンدمータポンプは、有害な液体や危険な液体を絶対に外部へ漏らさないという構造的特徴を持っており、人や地球環境に最も優しいポンプとして地球環境問題に大きく貢献しております。そして、当社はその製造や製品検査に関する装置の開発など、製造にかかわる技術も自社開発に徹しており、その結果としてこれらに関する特許も数多く取得しております。また、当社のキャンدمータポンプは、顧客の多様な要求を満足させるために個別受注生産をしております。その構造的特徴から危険な現場で使用されることも多く、高い信頼性や長期に渡る過酷な使用環境に耐え得るだけの耐久性も要求されるため、その営業・設計には製品に対する深い知識のみならず、顧客の使用条件に対応できる豊富な知識と経験・ノウハウが必要となり、製造には高度な熟練技術を要します。そのため当社では、研究開発から製造、販売、メンテナンスまで一貫したサポート体制を構築しており、顧客との長期的な信頼関係を築くことにより、これらの経験やノウハウを蓄積しております。

このように、当社事業は地道な研究開発や数多くの納入実績に裏打ちされた経験やノウハウ、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係など、永年にわたる努力の積重ねの上に成立しております。

当社の企業価値の源泉は、社是のもとこれらを支える豊富な知識と経験を持つ人材であること、及び脈々と受け継がれてきた経営資源や社風、そして株主を始めとしたステークホルダーとの信頼関係が企業価値や株主共同の利益を支える基盤であるということが、当社の現状に対する基本認識であります。

当社を支配する者の在り方については、当社は株式公開会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、その目的、方法等において、企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。その判断にあたっては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画ならびに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を検討する必要があると認識しております。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではありませんが、当社株式の取引や異動の状況を常に注視するとともに、危機対応マニュアルに基づいて社内体制を整え、役割分担・対応方法等を明確にして、当社株式を大量に取得し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する者が出現した場合に備えております。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億32百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 34,600,000 |
| 計 | 34,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|--|--------------------------------------|
| 普通株式 | 9,450,069 | 9,450,069 | 株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 計 | 9,450,069 | 9,450,069 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成20年7月1日～ 平成20年9月30日 | - | 9,450,069 | - | 2,116,823 | - | 1,904,614 |

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|--------------------------------|
| 三菱電機株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-3 | 1,143 | 12.10 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 482 | 5.11 |
| 刈田 耕太郎 | 兵庫県たつの市 | 288 | 3.05 |
| 帝国電機製作所従業員持株会 | 兵庫県たつの市新宮町平野60 | 252 | 2.67 |
| 徳永 耕造 | 兵庫県たつの市 | 235 | 2.49 |
| 帝国電機取引先持株会 | 兵庫県たつの市新宮町平野60 | 218 | 2.31 |
| キャサリンオットーゲーエムベー ハー (常任代理人 加藤 義明) | ドイツ レオンベルグ ウルマーシュトラーク10 (東京都千代田区丸の内1丁目6-2) | 211 | 2.24 |
| ティナオットーゲーエムベー ハー (常任代理人 加藤 義明) | ドイツ レオンベルグ ウルマーシュトラーク10 (東京都千代田区丸の内1丁目6-2) | 211 | 2.24 |
| 入江 慶次郎 | 千葉県柏市 | 206 | 2.18 |
| 江頭 憲治郎 | 東京都東久留米市 | 205 | 2.17 |
| 計 | - | 3,455 | 36.56 |

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 10,200 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,434,600 | 94,346 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,269 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 9,450,069 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 94,346 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)帝国電機製作所 | 兵庫県たつの市新宮町平野60 | 10,200 | - | 10,200 | 0.11 |
| 計 | - | 10,200 | - | 10,200 | 0.11 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,850 | 2,165 | 2,435 | 2,085 | 1,994 | 2,010 |
| 最低(円) | 1,566 | 1,745 | 1,972 | 1,795 | 1,701 | 1,540 |

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,815,686 | 2,554,781 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,744,610 | 5,691,647 |
| 製品 | 848,572 | 718,010 |
| 原材料 | 1,236,509 | 1,186,126 |
| 仕掛品 | 1,246,639 | 995,852 |
| その他 | 694,303 | 602,780 |
| 貸倒引当金 | 117,044 | 123,792 |
| 流動資産合計 | 12,469,277 | 11,625,405 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 4,445,657 | 1 4,264,008 |
| 無形固定資産 | 18,474 | 12,965 |
| 投資その他の資産 | 5, 6 1,324,924 | 5, 6 1,401,897 |
| 固定資産合計 | 5,789,056 | 5,678,871 |
| 資産合計 | 18,258,334 | 17,304,277 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,041,356 | 1,887,596 |
| 短期借入金 | 648,135 | 669,409 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 40,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 12,254 | 72,711 |
| 未払法人税等 | 554,944 | 248,081 |
| 製品保証引当金 | 11,952 | 12,271 |
| 賞与引当金 | 431,735 | 449,198 |
| 役員賞与引当金 | 14,000 | 30,000 |
| その他 | 1,017,859 | 856,422 |
| 流動負債合計 | 4,732,238 | 4,265,689 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,450 | 5,112 |
| 退職給付引当金 | 808,573 | 775,657 |
| 役員退職慰労引当金 | 67,746 | 58,596 |
| その他 | 78,382 | 75,394 |
| 固定負債合計 | 959,153 | 914,762 |
| 負債合計 | 5,691,391 | 5,180,451 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,116,823 | 2,116,823 |
| 資本剰余金 | 1,904,614 | 1,904,614 |
| 利益剰余金 | 8,431,132 | 7,816,903 |
| 自己株式 | 9,011 | 8,943 |
| 株主資本合計 | 12,443,558 | 11,829,397 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 71,496 | 149,597 |
| 為替換算調整勘定 | 51,886 | 144,831 |
| 評価・換算差額等合計 | 123,383 | 294,428 |
| 純資産合計 | 12,566,942 | 12,123,825 |
| 負債純資産合計 | 18,258,334 | 17,304,277 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 8,774,872 |
| 売上原価 | 5,537,316 |
| 売上総利益 | 3,237,556 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,121,843 |
| 営業利益 | 1,115,713 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 11,132 |
| 受取配当金 | 12,547 |
| 受取賃貸料 | 10,201 |
| 為替差益 | 38,795 |
| その他 | 38,236 |
| 営業外収益合計 | 110,913 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 7,022 |
| その他 | 4,939 |
| 営業外費用合計 | 11,962 |
| 経常利益 | 1,214,664 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,780 |
| 固定資産売却益 | 3,046 |
| 特別利益合計 | 7,826 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 2,100 |
| 固定資産売却損 | 1,442 |
| 特別損失合計 | 3,543 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,218,947 |
| 法人税等 | 510,319 |
| 四半期純利益 | 708,628 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|-----------|
| 売上高 | 4,599,040 |
| 売上原価 | 2,849,409 |
| 売上総利益 | 1,749,630 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,160,347 |
| 営業利益 | 589,283 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 3,820 |
| 受取配当金 | 4,762 |
| 受取賃貸料 | 5,125 |
| その他 | 24,085 |
| 営業外収益合計 | 37,793 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 3,639 |
| 為替差損 | 48,501 |
| その他 | 3,338 |
| 営業外費用合計 | 55,479 |
| 経常利益 | 571,596 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,820 |
| 固定資産売却益 | 333 |
| 特別利益合計 | 2,153 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 886 |
| 固定資産売却損 | 110 |
| 特別損失合計 | 997 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 572,753 |
| 法人税等 | 188,200 |
| 四半期純利益 | 384,552 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

| | |
|-------------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,218,947 |
| 減価償却費 | 218,889 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 5,213 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 32,974 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 9,150 |
| 受取利息及び受取配当金 | 23,679 |
| 支払利息 | 7,022 |
| 為替差損益(は益) | 11,708 |
| 有形固定資産除却損 | 2,100 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 1,603 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 108,894 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 468,137 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 92,341 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 196,891 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 24,727 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 122,896 |
| その他 | 35,327 |
| 小計 | 1,086,693 |
| 利息及び配当金の受取額 | 24,902 |
| 利息の支払額 | 6,780 |
| 法人税等の支払額 | 195,479 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 909,335 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 93,965 |
| 定期預金の払戻による収入 | 5,693 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 441,126 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 9,390 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 6,444 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 8,249 |
| 貸付けによる支出 | 5,462 |
| 貸付金の回収による収入 | 7,238 |
| その他 | 8,343 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 524,582 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 3,441 |
| 長期借入金の返済による支出 | 59,996 |
| 社債の償還による支出 | 40,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 68 |
| 配当金の支払額 | 94,398 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 191,021 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 19,557 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 174,174 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,521,947 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,696,121 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|--------------------|---|
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>親会社及び国内子会社が通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p> |

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|------------|---|
| 1. 税金費用の計算 | <p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p> |

【追加情報】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|--|
| <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>親会社及び国内子会社の機械及び装置の耐用年数については、平成20年税制改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|---|---|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,957,382千円 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,793,579千円 |
| 2. 支払保証等 次のとおり当社グループの販売先数社に対し、債務保証を行っております。 39,876千円 なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。 29千米ドル (3,061千円) 216千ユーロ (32,607千円) | 2. 支払保証等 次のとおり当社グループの販売先数社に対し、債務保証を行っております。 31,513千円 なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。 29千米ドル (2,961千円) 146千ユーロ (23,319千円) |
| 3. 受取手形割引高 3,059千円 | 3. 受取手形割引高 8,134千円 |
| 4. 受取手形裏書譲渡高 421,660千円 | 4. 受取手形裏書譲渡高 408,994千円 |
| 5. 投資その他の資産には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券16,896千円が含まれております。 | 5. 投資その他の資産には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券17,920千円が含まれております。 |
| 6. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 31,600千円 | 6. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 31,600千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 製品保証引当金繰入額 4,463千円 |
| 役員報酬及び従業員給与賞与 737,564 |
| 役員賞与引当金繰入額 14,000 |
| 賞与引当金繰入額 258,545 |
| 退職給付費用 45,918 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 9,150 |

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 製品保証引当金繰入額 1,018千円 |
| 役員報酬及び従業員給与賞与 393,548 |
| 役員賞与引当金繰入額 7,000 |
| 賞与引当金繰入額 146,386 |
| 退職給付費用 21,913 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 4,575 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|--|-----------|
| 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円) | |
| 現金及び預金勘定 | 2,815,686 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 119,564 |
| 現金及び現金同等物 | 2,696,121 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,450,069株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,276株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 94,398 | 10.0 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成20年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 94,397 | 10.0 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月8日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

| | ポンプ事業 (千円) | 電子部品 事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|---------------|--------------------|---------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,842,083 | 650,408 | 106,548 | 4,599,040 | - | 4,599,040 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 3,842,083 | 650,408 | 106,548 | 4,599,040 | - | 4,599,040 |
| 営業利益又は営業損失() | 557,260 | 34,430 | 2,407 | 589,283 | (-) | 589,283 |

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

| | ポンプ事業 (千円) | 電子部品 事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|---------------|--------------------|---------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,164,998 | 1,354,153 | 255,720 | 8,774,872 | - | 8,774,872 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 7,164,998 | 1,354,153 | 255,720 | 8,774,872 | - | 8,774,872 |
| 営業利益 | 971,714 | 134,917 | 9,080 | 1,115,713 | (-) | 1,115,713 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ポンプ事業：ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ
- (2) 電子部品事業：自動車用電装品及び産業機器用基板
- (3) その他事業：特殊機器、健康食品及び人材派遣

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

| | 日本 (千円) | 欧米 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|-------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,546,203 | 802,771 | 1,250,065 | 4,599,040 | - | 4,599,040 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 519,657 | 6,554 | 4,520 | 530,733 | (530,733) | - |
| 計 | 3,065,860 | 809,326 | 1,254,586 | 5,129,773 | (530,733) | 4,599,040 |
| 営業利益 | 269,481 | 97,522 | 231,717 | 598,721 | (9,438) | 589,283 |

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

| | 日本 (千円) | 欧米 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|-------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,282,722 | 1,520,037 | 1,972,112 | 8,774,872 | - | 8,774,872 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 921,839 | 11,454 | 13,281 | 946,574 | (946,574) | - |
| 計 | 6,204,562 | 1,531,491 | 1,985,393 | 9,721,447 | (946,574) | 8,774,872 |
| 営業利益 | 663,154 | 143,039 | 305,942 | 1,112,137 | 3,576 | 1,115,713 |

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 欧米：米国、ドイツ

(2) アジア：中国、台湾、シンガポール、韓国

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

| | アジア・オセアニア | 米州 | その他 | 計 |
|----------------------|-----------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高（千円） | 1,647,551 | 739,703 | 111,536 | 2,498,791 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | 4,599,040 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 35.8 | 16.1 | 2.4 | 54.3 |

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

| | アジア・オセアニア | 米州 | その他 | 計 |
|----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 海外売上高（千円） | 2,706,062 | 1,295,834 | 360,286 | 4,362,183 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | 8,774,872 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 30.8 | 14.8 | 4.1 | 49.7 |

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2．各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア・オセアニア：中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

その他：ヨーロッパ、中近東

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く。）であります。

(有価証券関係)

有価証券については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | |
|-------------------------------|-----------|--------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,331.27円 | 1株当たり純資産額 | 1,284.33円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 75.07円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 40.74円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 708,628 | 384,552 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 708,628 | 384,552 |
| 期中平均株式数(株) | 9,439,826 | 9,439,820 |

(重要な後発事象)

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|---|
| 該当事項はありません。 |

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

平成20年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....94百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月8日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

| | | |
|----------------|-------|--------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 中西 清 印 |
|----------------|-------|--------|

| | | |
|----------------|-------|---------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小山 謙司 印 |
|----------------|-------|---------|

| | | |
|----------------|-------|---------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 藤井 睦裕 印 |
|----------------|-------|---------|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。